

令和6年度事業計画

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

1 基本方針

令和6年度は、滋賀県から受託する滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理の4年目となる。

滋賀県文化振興基本方針(第3次)の基本目標である「文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る」を実現するため、令和3年3月に策定した「中期経営計画」に基づき、県立文化ホール2館体制のもと、びわ湖ホールでは、本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文化産業交流会館と地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、県民誰もが文化芸術を身近に触れられる多彩な事業を展開する。

また、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」や「日本国際博覧会(大阪・関西万博)」などの開催を見据え、積極的な事業の企画・運営を行うとともに、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の改正に対応すべく、共生社会の実現を目指し、障害のある方への合理的配慮が提供できるよう施設管理・事業展開に努める。

併せて、円安やインバウンドの増加による内需拡大も視野に入れ、必要な対策を講じるとともに、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。

2 事業計画

(1) 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、福祉団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民の誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、創作活動の発表や鑑賞の場、文化情報の提供等を通じて、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備するほか、県や市町の文化ホール等が取り組む障害者の文化芸術活動を支えるモデル事業を支援していく。

さらに、地域で活動する若手アーティストやコーディネーターの育成・支援事業、滋賀の魅力を発信する事業等を展開し、文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀の実現を目指すとともに、これらの事業への取組をアピールし、企業、団体や個人から財団運営に対する支援にも結びつけていく。

ア 自主事業

県内文化ホールとの文化芸術事業等の情報共有や事業企画等のスキルアップを図り、協働連携しながら、誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、地域で活動するアーティストや地域と文化芸術活動をつなぐ人材を育成・発掘する事業を展開する。

イ 受託事業

滋賀県芸術文化祭開催事業、湖国文化情報「れいかる」の編集発行と総合文化誌「湖国と文化」を県内外の図書館や教育機関等へ配本する県内文化情報提供事業を受託する。

ウ 独自事業

文化団体、芸術家、企業、学術、行政等、多様な分野で活躍する者や団体で組織するフォーラムの事務局運営を担い、各分野を越えた交流や「文化で滋賀を元気に！」する事業を推進し、本県の文化と経済の連携による地域の活性化を目指す。

エ 広報営業活動

財団全体を一体とらえた広報活動ならびにチケット発売や企業からの支援獲得等の営業活動を行う。

(2) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

これまでの実績を踏まえ、我が国の舞台芸術の水準の向上に貢献し、「トップレベルの劇場を目指す」という視点と、誰もが気軽に訪れることができる「親しみやすい劇場を目指す」という双方の視点に立ち、「ここに劇場があって良かった」と思っていただけのように、バランス良く事業を展開する。

ア 自主事業

国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指す。

びわ湖ホールの「創造活動の核」として設置しているびわ湖ホール声楽アンサンブルを中心とした自主事業の制作をはじめ、歌劇、音楽、演劇、舞踊等の多彩なジャンルにわたって、質が高く特色ある事業を厳選して実施する。

春の音楽祭をはじめ、地域の賑わいの創出や経済の活性化に貢献し、幅広い方々から親しみを持っていただける事業を展開するとともに、人材育成やアウトリーチ等により、舞台芸術を広く県民の皆様へ普及させる活動にも取り組む。

また、インバウンドの増加を踏まえ、英語字幕を掲出するオペラ公演を設けるなど、外国人の来場促進への取組も進める。

イ 広報営業活動

情報発信とチケットの販売促進を図るため、ホームページ、メールマガジン、SNS等を使用した幅広いPR活動のほか、多様なパブリシティ活動、情報誌の発行、新聞、雑誌等による広告宣伝を行う。

さらに、オフィシャルスポンサー制度をはじめとする企業団体等の協賛制度の周知・利用を積極的に進め、びわ湖ホールのファンを増やし、チケット販売、友の会会員、寄付者等の増加につなげるため、地域の企業、経済団体、関係施設・団体等との良好な関係継続に努める。友の会の特別会員・サポート会員については、そのメリットを積極的にPRし、個人・企業を問わず広く加入を勧める。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえ、会員招待対象の公演を幅広く設定するなど、財団としてのメリットを最大限生かした営業活動を行う。

(3) 滋賀県立文化産業交流会館

滋賀県北部の芸術文化活動の拠点として、湖北地域の豊かな自然、歴史、伝統文化などの地域資源を活かし、古典芸能を次世代に継承する取組を県内外に発信していくとともに、産業分野をはじめとする多様な分野との連携に努め、施設の機能を活かした魅力ある事業を展開する。

ア 自主事業

「長栄座」の自主制作公演をはじめ、邦楽を中心とした実演家の養成や古典芸能キッズワークショップ、小中学校へ邦楽アーティストを派遣する「和のじかん」など、古典芸能を次世代に継承する取組を系統立てて実施するとともに、湖北地域の民話を題材にした「邦楽ミュージカル」にも取り組み、子どもや青少年の創造力を育むとともに、地域への愛着や誇りを醸成する。そのほか、関係機関と連携しながら産業分野をはじめとする多様な方々との情報交換会や伝統産業展を実施する。

イ 広報営業活動

舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）への記事掲載や新聞への寄稿（月2回）、自治体広報紙、ホームページおよびSNSによる情報発信、新聞・放送局への資料提供等による広報活動を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	566	566	—	
受取会費	28,200	27,000	1,200	
利用料金収益	209,583	217,122	△ 7,539	
事業収益	261,263	277,581	△ 16,318	
受取補助金等	3,005,311	1,627,505	1,377,806	
受取寄付金	28,845	26,100	2,745	
雑収益	14,395	14,635	△ 240	
引当金取崩額	—	3,884	△ 3,884	
経常収益計	3,548,163	2,194,393	1,353,770	
(2) 経常費用				
事業費用	3,658,233	2,290,634	1,367,599	
管理費用	15,806	15,401	405	
経常費用計	3,674,039	2,306,035	1,368,004	
(うち人件費)	624,081	582,765	41,316	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 125,876	△ 111,642	△ 14,234	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 125,876	△ 111,642	△ 14,234	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 125,876	△ 111,642	△ 14,234	
法人税、住民税及び事業税	124	124	—	
当期一般正味財産増減額	△ 126,000	△ 111,766	△ 14,234	
一般正味財産期首残高	454,477	334,531	119,946	
一般正味財産期末残高	328,477	222,765	105,712	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	12,300	12,300	—	
一般正味財産への振替額	△ 28,845	△ 26,100	△ 2,745	
当期指定正味財産増減額	△ 16,545	△ 13,800	△ 2,745	
指定正味財産期首残高	235,236	211,428	23,808	
指定正味財産期末残高	218,691	197,628	21,063	
III 正味財産期末残高	547,168	420,393	126,775	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283	-	283	-	566
受取会費	14,100	-	14,100	-	28,200
利用料金収益	78,541	131,042	-	-	209,583
事業収益	242,693	18,570	-	-	261,263
受取補助金等	2,609,287	396,024	-	-	3,005,311
受取寄付金	28,845	-	-	-	28,845
雑収益	12,408	1,955	32	-	14,395
引当金取崩額	-	-	-	-	-
経常収益計	2,986,157	547,591	14,415	-	3,548,163
(2) 経常費用					
事業費用	3,221,743	436,490	-	-	3,658,233
管理費用	-	-	15,806	-	15,806
経常費用計	3,221,743	436,490	15,806	-	3,674,039
(うち人件費)	538,031	82,512	3,538	-	624,081
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 235,586	111,101	△ 1,391	-	△ 125,876
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 235,586	111,101	△ 1,391	-	△ 125,876
他会計振替額	109,215	△ 111,101	1,886	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 126,371	-	495	-	△ 125,876
法人税、住民税及び事業税	-	124	-	-	124
当期一般正味財産増減額	△ 126,371	△ 124	495	-	△ 126,000
一般正味財産期首残高	329,803	62,831	61,843	-	454,477
一般正味財産期末残高	203,432	62,707	62,338	-	328,477
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	12,300	-	-	-	12,300
一般正味財産への振替額	△ 28,845	-	-	-	△ 28,845
当期指定正味財産増減額	△ 16,545	-	-	-	△ 16,545
指定正味財産期首残高	172,285	1,651	61,300	-	235,236
指定正味財産期末残高	155,740	1,651	61,300	-	218,691
III 正味財産期末残高	359,172	64,358	123,638	-	547,168

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和5年度事業報告

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

県域全体の文化振興施策を総合的に推進するため、財団の強みを生かし、効率的・効果的な事業展開に努めるとともに、滋賀県から受託している滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理者の3年目として、これまで培ってきたノウハウを生かし、当該施設の適切な管理運営を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行したことで一つの区切りを迎え、6月からは公演での合唱やロビーコンサートも復活し、改めて多くの方々に感動をお届けする機会を設けるとともに、来場者をはじめ出演者やスタッフの安心安全を基本とした管理運営に努めた。

1 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民が身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、次代を担うアーティストや地域とアーティストをつなぐコーディネーターの発掘と育成に努めた。

また、県内文化ホール等との協働制作による公演開催や、文化団体等との協働による支援事業を地域創造部が担い、びわ湖ホールを含めた財団の事業を県内全域に、総合的に推進する体制の強化に努めた。

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主事業	地域連携	10	34	8,730
	情報提供	2	—	—
	計	12	34	8,730
受託事業		2	4	258,067
独自事業		1	—	—
計		15	38	266,797

2 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

(1) 自主事業等

ア 自主事業

令和5年度は、びわ湖ホール開館25周年、第3代芸術監督に阪哲朗が就任した節目の年であった。びわ湖ホール独自の自主制作による創造活動を基礎にしなが、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、声楽、バレエ、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルの優れた公演を開催した。また、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年6月施行）」に謳われた劇場等の相互連携、地域における舞台芸術の振興、人材養成、学校教育との連携などに積極的に取り組むなど、67事業 189公演を行った。

【自主事業】

区 分		事業数	公演数	入場者数（人）
自主公演	大ホール	13	19	21,142
	中ホール	6	15	7,518
	小ホール	9	20	5,699
	その他	1	1	434
	計	29	55	34,793
普及事業		19	98	21,305
共催等		19	36	17,032
計		67	189	73,130

【配信事業】

区 分	事業数	公演数	視聴者数（人）
自主公演	1	1	26

イ 受託事業

文化庁からの受託事業である「舞台芸術等総合支援事業（学校巡回公演）」として、近畿地方や中部地方の小学校、特別支援学校7校において、声楽アンサンブルによるオペラ「泣いた赤おに」を上演し、その関連企画として事前にワークショップ「ふれあい音楽教室～泣いた赤おに～」を開催した。

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホールの創造活動の核として、「オペラへの招待」シリーズのソリストや「プロデュースオペラ」の合唱を担うとともに、定期公演をはじめ、各種自主事業に出演した。

また、県や県教育委員会等との連携による「びわ湖ホール 音楽会へ出かけよう！」（「ホールの子」事業）、小学校等の体育館でコンサートを行う「学校巡回公演」、小学校の授業に声楽アンサンブルの団員とピアニストが参加し、歌唱指導等を行う「ふれあい音楽教室」を実施し、人生の早い段階で本物の舞台芸術に触れる機会の提供に努めた。

依頼公演は、「美しい日本の歌」兵庫公演、「第66回NHKニューイヤーオペラコンサート」に出演するなど、各地の公演依頼に積極的に応じた。

エ ネットワークの形成

滋賀県の公立文化施設協議会の会長館として館長会議を2回開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネジメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成と職員の能力向上に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、インターネットなどによる幅広い広報活動、情報誌の発行、新聞・雑誌・SNS等による広告のほか、協賛支援やスポンサーの確保、施設利用についての営業活動を行った。

地域創造部や文化産業交流会館を一体的にとらえた情報提供を行い、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としての強みを最大限活用するよう努めた。

また、地元企業等の協力を得て、鉄道駅構内や企業店頭のパンフレットラックに公演チラシを設置するなど、幅広い層への広報活動を行った。

イ チケット販売

文化団体、職域団体等の組織販売に努めるとともに、大型公演にはSS席を適切に配置して特別感を醸成するなど、チケットの効果的な販売活動を行った。また、若年層向けに、ほぼすべての公演に青少年料金（24歳以下）を設定し、U30席（30歳以下）・U24席（24歳以下）、シアターメイツ対象公演を設けるなど顧客の拡大に努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により、新規利用者の開拓や既存利用者の継続利用など施設の利用促進に努めた。

エ オフィシャルスポンサー

特定の自主事業に対する協賛、あるいは年間を通じた自主事業全体への協賛をいただく「びわ湖ホールオフィシャルスポンサー」に応募いただくよう働きかけを行った。年間スポンサーから事業運営に支援いただくとともに、各スポンサー企業の広告枠をびわ湖ホールウェブサイトや情報誌に掲載するなど、劇場を広告・宣伝の媒体として活用いただいた。

年間スポンサー 3者（令和6年3月末現在）

オ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等の営業活動を促進するため、友の会一般会員、サポート会員、特別会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。特に、特別会員の募集については、寄付者、サポート会員、一般会員、劇場サポーター、チケット購入者に対して個別に営業を行った。

会員数（令和6年3月末現在）

一般会員 2,317人

サポート会員 443者 477口

特別会員 154者 189口

カ 観客創造

(ア) 劇場サポーター

人のネットワークによる観客創造を目的に、第1期から第28期までの劇場サポーター（116名）の研修・講座を行うとともにサポーター活動を通じ、舞台芸術の普及に努めた。劇場サポーター自身が講座の講師を務めるなど、舞台芸術愛好の輪は確実に広がりを見せている。

(イ) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、シアターメイツ会員（6歳以上18歳以下の青少年）を募集した。シアターメイツ通信を年7回発行し、優待公演等を案内するとともに、びわ湖ホールで開催する青少年向けのイベント等を紹介した。また、会員限定イベントとして、オペラ「天国と地獄」のリハーサル見学会を開催した。

会員数 1,148人（令和6年3月末現在）

(ウ) 舞台芸術情報サロン

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに絵はがきやエコバッグ、タオルに加え、「神々の黄昏」ブルーレイディスク、「つばめ」ノート・クリアファイルなどのびわ湖ホールのオリジナルグッズなどを販売した。

(エ) 館内見学ツアー

一般の見学者を対象に、館内見学ツアー「まるっとステージツアー」を実施した。

(3) 施設利用事業

利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底し、リピーターの確保を含め施設利用の促進に努めた。新型

コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことに伴い、利用者および来館者への規制を原則廃止しつつ、咳エチケットや手洗い、うがいの励行等を推奨し、安心して施設を利用いただけるよう努めた。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
大 ホール	58	74,258
中 ホール	29	14,164
小 ホール	80	10,648
計	167	99,070

(4) 管理運営

施設の適正な管理を行うことで、施設の安全な運用や、長寿命化にも資するとともに、びわ湖ホールとして質の高いサービスの提供を行った。また、施設が老朽化する中で、利用者ニーズに合わせた効果的な改修を行い、安心安全な施設管理に努めた。令和5年度は、屋根の防水機能劣化による緊急修繕、給湯および空調設備の劣化に伴う更新等の工事を行った。

3 滋賀県立文化産業交流会館

(1) 自主事業等

ア 自主事業

県北部の芸術文化活動の拠点として施設や地域の特性を活かした「長栄座」公演をはじめ、古典芸能を次世代へ継承するワークショップや学校アウトリーチ、子どもや青少年による県民参加ミュージカル、滋賀にゆかりのある若手演奏家による室内楽コンサート、びわ湖ホール声楽アンサンブル演奏会、産業分野と連携した講座や展示等、幅広い分野の自主事業に取り組んだ。

区 分	事業数	公演数	入場者数(人)
イベントホール	11	14	11,234
小 劇 場	4	8	1,241
普 及 事 業	12	28	17,194
共 催 事 業 等	3	4	1,452
計	30	54	31,121

イ ネットワークの形成

滋賀にゆかりのある演奏家の出演、起業家を対象にしたビジネスセミナー、県内の伝統的工芸品や特産品等の展示即売会など、多方面でのネットワークの構築に努めた。また、文化庁「アートキャラバン事業」や「夢キラリ文化基金コンサート」を通じて、市町ホールとのネットワークの強化を図った。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

自主事業のPR、チケットの販売および施設利用の促進のため、ウェブサイトをはじめブログやSNS、メールマガジンを活用し、年間を通じコンスタントな情報発信に努めた。特に「長栄座」公演においては、

ウェブサイトにて専門家の解説コラムを特設するなど、多くの方に興味を持っていただけるよう取り組んだ。

また、びわ湖ホール友の会向けの招待公演に当館の公演を組み入れたことにより、新たな顧客層の拡大を図ったほか、会館周辺の自治会をはじめ、小中学校、銀行、スーパー等に毎月チラシを持参するなど広報活動に努めた。

イ チケット販売

ニーズの高い自主事業は、各企業や各プレイガイドでの先行受付を行うなど、集中的な販売に努めた。また、蓄積した顧客情報を活用し、ダイレクトメールのほかパソコンやスマートフォンにチケット情報を配信するなど、効果的なチケットの販売活動を行った。

ウ メールマガジン「アートフレンド」運営

新規顧客やチケット販売数の拡大を図るため、定期的に会員向けの情報提供を行った。

アートフレンド会員数 2,077人（令和6年3月末現在）

(3) 施設利用事業

新規顧客の獲得や継続利用を図るため、親しみある施設案内パンフレットの作成やSNS等でPRを行った。イベントホールについては、長期にわたる社員研修や展覧会、興行など様々な用途に利用された。

区 分	貸館利用件数	入場者数(人)
イベントホール	104	30,028
小 劇 場	33	2,742
会議室・練習室	520	12,142
計	657	44,912

(4) 管理運営

施設の安心安全な管理運営に努めるとともに、多目的施設として多様な利用の要望に応えられるよう柔軟な対応を行った。また、館内の情報共有を図るため、入居者による連絡会議を年2回開催した。

施設整備については、イベントホール・小劇場の音響設備改修工事を行ったほか、楽屋・練習室の内装改修を進め、快適な利用環境の整備に努めた。また、多くの来館者が見込まれる場合は、当館の駐車場以外に周辺駐車場を確保するとともに警備員を配置するなどして近隣対策に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	566,800	566,800	—
受取会費	28,497,968	25,324,036	3,173,932
利用料金収益	213,788,230	185,158,299	28,629,931
事業収益	280,629,751	221,151,658	59,478,093
受取補助金等	1,583,787,953	2,559,014,332	△ 975,226,379
受取寄付金	28,964	16,323,298	△ 16,294,334
雑収益	20,029,343	16,738,484	3,290,859
経常収益計	2,127,329,009	3,024,276,907	△ 896,947,898
(2) 経常費用			
事業費	2,069,677,948	2,986,822,380	△ 917,144,432
管理費	10,104,619	9,892,783	211,836
経常費用計	2,079,782,567	2,996,715,163	△ 916,932,596
(うち人件費)	569,866,820	586,829,414	△ 16,962,594
評価損益等調整前当期経常増減額	47,546,442	27,561,744	19,984,698
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	47,546,442	27,561,744	19,984,698
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	—	918,500	△ 918,500
経常外収益計	—	918,500	△ 918,500
(2) 経常外費用			
除却損失	—	1	△ 1
経常外費用計	—	1	△ 1
当期経常外増減額	—	918,499	△ 918,499
税引前当期一般正味財産増減額	47,546,442	28,480,243	19,066,199
法人税、住民税及び事業税	122,200	1,384,100	△ 1,261,900
当期一般正味財産増減額	47,424,242	27,096,143	20,328,099
一般正味財産期首残高	488,139,763	461,043,620	27,096,143
一般正味財産期末残高	535,564,005	488,139,763	47,424,242
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	15,839,458	10,855,511	4,983,947
特定資産運用益	706	529	177
一般正味財産への振替額	△ 28,964	△ 109,700	80,736
当期指定正味財産増減額	15,811,200	10,746,340	5,064,860
指定正味財産期首残高	219,589,967	208,843,627	10,746,340
指定正味財産期末残高	235,401,167	219,589,967	15,811,200
III 正味財産期末残高	770,965,172	707,729,730	63,235,442

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283,400	-	283,400	-	566,800
受取会費	14,248,984	-	14,248,984	-	28,497,968
利用料金収益	83,963,306	129,824,924	-	-	213,788,230
事業収益	262,981,688	17,648,063	-	-	280,629,751
受取補助金等	1,382,740,553	201,047,400	-	-	1,583,787,953
受取寄付金	28,964	-	-	-	28,964
雑収益	15,304,712	4,705,461	19,170	-	20,029,343
経常収益計	1,759,551,607	353,225,848	14,551,554	-	2,127,329,009
(2) 経常費用					
事業費用	1,841,074,904	228,603,044	-	-	2,069,677,948
管理費用	-	-	10,104,619	-	10,104,619
経常費用計	1,841,074,904	228,603,044	10,104,619	-	2,079,782,567
(うち人件費)	497,046,219	69,963,924	2,856,677	-	569,866,820
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 81,523,297	124,622,804	4,446,935	-	47,546,442
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 81,523,297	124,622,804	4,446,935	-	47,546,442
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
前期損益修正益	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
除却損失	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
他会計振替額	121,485,394	△122,601,484	1,116,090	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	39,962,097	2,021,320	5,563,025	-	47,546,442
法人税、住民税及び事業税	-	122,200	-	-	122,200
当期一般正味財産増減額	39,962,097	1,899,120	5,563,025	-	47,424,242
一般正味財産期首残高	363,261,527	62,955,120	61,923,116	-	488,139,763
一般正味財産期末残高	403,223,624	64,854,240	67,486,141	-	535,564,005
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	15,839,458	-	-	-	15,839,458
特定資産運用益	706	-	-	-	706
一般正味財産への振替額	△ 28,964	-	-	-	△ 28,964
当期指定正味財産増減額	15,811,200	-	-	-	15,811,200
指定正味財産期首残高	156,638,417	1,651,550	61,300,000	-	219,589,967
指定正味財産期末残高	172,449,617	1,651,550	61,300,000	-	235,401,167
III 正味財産期末残高	575,673,241	66,505,790	128,786,141	-	770,965,172

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	358,307,444	358,117,891	189,553
未 収 金	206,889,483	1,222,514,425	△1,015,624,942
前 払 金	436,200	358,000	78,200
前 払 費 用	210,340	264,770	△ 54,430
刊 行 物	9,602,975	10,058,470	△ 455,495
販 売 促 進 物	1,224,249	1,308,404	△ 84,155
流 動 資 産 合 計	576,670,691	1,592,621,960	△1,015,951,269
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 預 金	13,500	13,500	—
投 資 有 価 証 券	122,586,500	122,586,500	—
基 本 財 産 合 計	122,600,000	122,600,000	—
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	44,061,852	48,081,045	△ 4,019,193
退 職 給 付 準 備 預 金	13,737,248	13,737,248	—
事 業 推 進 積 立 資 産	42,478,244	42,477,542	702
運 営 調 整 積 立 資 産	106,429,002	100,290,055	6,138,947
舞 台 芸 術 基 金 積 立 資 産	88,586,096	73,122,106	15,463,990
夢 キ ラ リ 文 化 基 金 預 金	2,427,822	2,080,612	347,210
文 化 産 業 交 流 会 館 開 館 35 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	—	5,000,000	△ 5,000,000
び わ 湖 ホール 開 館 25 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	—	5,000,000	△ 5,000,000
新 芸 術 監 督 就 任 記 念 事 業 積 立 資 産	—	52,800,000	△ 52,800,000
長 栄 座 「む す ひ」 完 成 記 念 事 業 積 立 資 産	—	10,000,000	△ 10,000,000
令 和 6 年 度 プ ロ デ ュース オペラ 積 立 資 産	39,000,000	26,000,000	13,000,000
び わ 湖 ホール リ ニュー ア ル 記 念 積 立 資 産	24,000,000	16,000,000	8,000,000
(公財) び わ 湖 芸 術 文 化 財 団 統 合 10 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	8,000,000	4,000,000	4,000,000
「長 栄 座」 夏 の フェ ス ティ バ ル 開 催 3 周 年 記 念 事 業 積 立 資 産	—	9,000,000	△ 9,000,000
国 ス ポ ・ 障 ス ポ 滋 賀 応 援 事 業 積 立 資 産	2,000,000	—	2,000,000
長 栄 座 「湖 北 百 景」 開 催 記 念 事 業 積 立 資 産	27,000,000	—	27,000,000
国 ス ポ ・ 障 ス ポ 滋 賀 県 開 催 記 念 事 業 積 立 資 産	15,000,000	—	15,000,000
大 阪 ・ 関 西 万 博 開 催 記 念 事 業 積 立 資 産	10,000,000	—	10,000,000
令 和 7 年 度 プ ロ デ ュース オペラ 積 立 資 産	30,000,000	—	30,000,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
びわ湖ホール開館 30 周年 記念事業積立資産	5,000,000	—	5,000,000
文化産業交流会館開館 40 周年記念事業積立資産	2,000,000	—	2,000,000
シエナ・ウインド・オー ケストラ連携・協力協定 締結記念事業積立資産	6,000,000	—	6,000,000
什 器 備 品	1	1	—
特 定 資 産 合 計	465,720,265	407,588,609	58,131,656
その他固定資産			
車 両 運 搬 具	951,613	2	951,611
什 器 備 品	1	1	—
そ の 他 固 定 資 産 合 計	951,614	3	951,611
固 定 資 産 合 計	589,271,879	530,188,612	59,083,267
資 産 合 計	1,165,942,570	2,122,810,572	△ 956,868,002
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	265,183,565	1,265,713,554	△1,000,529,989
前 受 金	31,984,553	36,424,803	△ 4,440,250
預 り 金	13,334,734	18,106,780	△ 4,772,046
未払法人税等	122,200	122,200	—
県使用料預り金	326,295	409,649	△ 83,354
未払消費税等	10,568,900	19,386,200	△ 8,817,300
仮 受 金	50,000	10,000	40,000
賞 与 引 当 金	29,345,299	26,826,611	2,518,688
流 動 負 債 合 計	350,915,546	1,366,999,797	△1,016,084,251
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	44,061,852	48,081,045	△ 4,019,193
固 定 負 債 合 計	44,061,852	48,081,045	△ 4,019,193
負 債 合 計	394,977,398	1,415,080,842	△1,020,103,444
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	235,401,167	219,589,967	15,811,200
(うち基本財産への充当額)	(122,600,000)	(122,600,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(112,801,167)	(96,989,967)	(15,811,200)
2 一 般 正 味 財 産	535,564,005	488,139,763	47,424,242
(うち特定資産への充当額)	(308,857,246)	(262,517,597)	(46,339,649)
正 味 財 産 合 計	770,965,172	707,729,730	63,235,442
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,165,942,570	2,122,810,572	△ 956,868,002

貸借対照表内訳表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	211,140,685	79,546,007	67,620,752	-	358,307,444
未収金	181,826,965	25,062,518	-	-	206,889,483
前払金	378,612	56,088	1,500	-	436,200
前払費用	5,180	4,662	200,498	-	210,340
刊行物	9,602,975	-	-	-	9,602,975
販売促進物	1,019,746	204,503	-	-	1,224,249
流動資産合計	403,974,163	104,873,778	67,822,750	-	576,670,691
2 固定資産					
基本財産					
基本財産預金	6,750	-	6,750	-	13,500
投資有価証券	61,293,250	-	61,293,250	-	122,586,500
基本財産合計	61,300,000	-	61,300,000	-	122,600,000
特定資産					
退職給付引当資産	38,263,295	5,798,557	-	-	44,061,852
退職給付準備預金	11,828,948	1,894,000	14,300	-	13,737,248
事業推進積立資産	42,478,244	-	-	-	42,478,244
運営調整積立資産	106,429,002	-	-	-	106,429,002
舞台芸術基金積立資産	88,586,096	-	-	-	88,586,096
夢キラリ文化基金預金	2,427,822	-	-	-	2,427,822
文化産業交流会館開館35周年記念事業積立資産	-	-	-	-	-
びわ湖ホール開館25周年記念事業積立資産	-	-	-	-	-
新芸術監督就任記念事業積立資産	-	-	-	-	-
長栄座「むすひ」完成記念事業積立資産	-	-	-	-	-
令和6年度プロデュースオペラ積立資産	39,000,000	-	-	-	39,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	24,000,000	-	-	-	24,000,000
(公財)びわ湖芸術文化財団統合10周年記念事業積立資産	8,000,000	-	-	-	8,000,000
「長栄座」夏のフェスティバル開催3周年記念事業積立資産	-	-	-	-	-
国スポ・障スポ滋賀応援事業積立資産	2,000,000	-	-	-	2,000,000
長栄座「湖北百景」開催記念事業積立資産	27,000,000	-	-	-	27,000,000
国スポ・障スポ滋賀県開催記念事業積立資産	15,000,000	-	-	-	15,000,000
大阪・関西万博開催記念事業積立資産	10,000,000	-	-	-	10,000,000
令和7年度プロデュースオペラ積立資産	30,000,000	-	-	-	30,000,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
びわ湖ホール開館 30 周年 記念事業積立資産	5,000,000	—	—	—	5,000,000
文化産業交流会館開館 40 周年記念事業積立資産	2,000,000	—	—	—	2,000,000
シエナ・ウインド・オー ケストラ連携・協力協定 締結記念事業積立資産	6,000,000	—	—	—	6,000,000
什 器 備 品	1	—	—	—	1
特 定 資 産 合 計	458,013,408	7,692,557	14,300	—	465,720,265
その他固定資産					
車 両 運 搬 具	475,805	428,226	47,582	—	951,613
什 器 備 品	—	—	1	—	1
そ の 他 固 定 資 産 合 計	475,805	428,226	47,583	—	951,614
固 定 資 産 合 計	519,789,213	8,120,783	61,361,883	—	589,271,879
資 産 合 計	923,763,376	112,994,561	129,184,633	—	1,165,942,570
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
未 払 金	233,117,297	31,997,488	68,780	—	265,183,565
前 受 金	31,376,843	607,710	—	—	31,984,553
預 り 金	11,782,094	1,468,312	84,328	—	13,334,734
未払法人税等	—	122,200	—	—	122,200
県使用料預り金	257,549	68,746	—	—	326,295
未払消費税等	8,560,809	1,902,402	105,689	—	10,568,900
仮 受 金	50,000	—	—	—	50,000
賞 与 引 当 金	24,682,248	4,523,356	139,695	—	29,345,299
流 動 負 債 合 計	309,826,840	40,690,214	398,492	—	350,915,546
2 固定負債					
退職給付引当金	38,263,295	5,798,557	—	—	44,061,852
固 定 負 債 合 計	38,263,295	5,798,557	—	—	44,061,852
負 債 合 計	348,090,135	46,488,771	398,492	—	394,977,398
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指 定 正 味 財 産 合 計	172,449,617	1,651,550	61,300,000	—	235,401,167
(うち基本資産への充当額)	(61,300,000)	(—)	(61,300,000)	(—)	(122,600,000)
(うち特定資産への充当額)	(111,149,617)	(1,651,550)	(—)	(—)	(112,801,167)
2 一般正味財産	403,223,624	64,854,240	67,486,141	—	535,564,005
(うち特定資産への充当額)	(308,600,496)	(242,450)	(14,300)	(—)	(308,857,246)
正 味 財 産 合 計	575,673,241	66,505,790	128,786,141	—	770,965,172
負債及び正味財産合計	923,763,376	112,994,561	129,184,633	—	1,165,942,570

公益財団法人びわ湖芸術文化財団の概要について

1 名称 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

2 設立年月日 平成8年4月1日

3 設立の趣旨・目的

各種の優れた舞台芸術事業等を行い、芸術文化をはじめとする文化に関する活動を展開することによって、文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

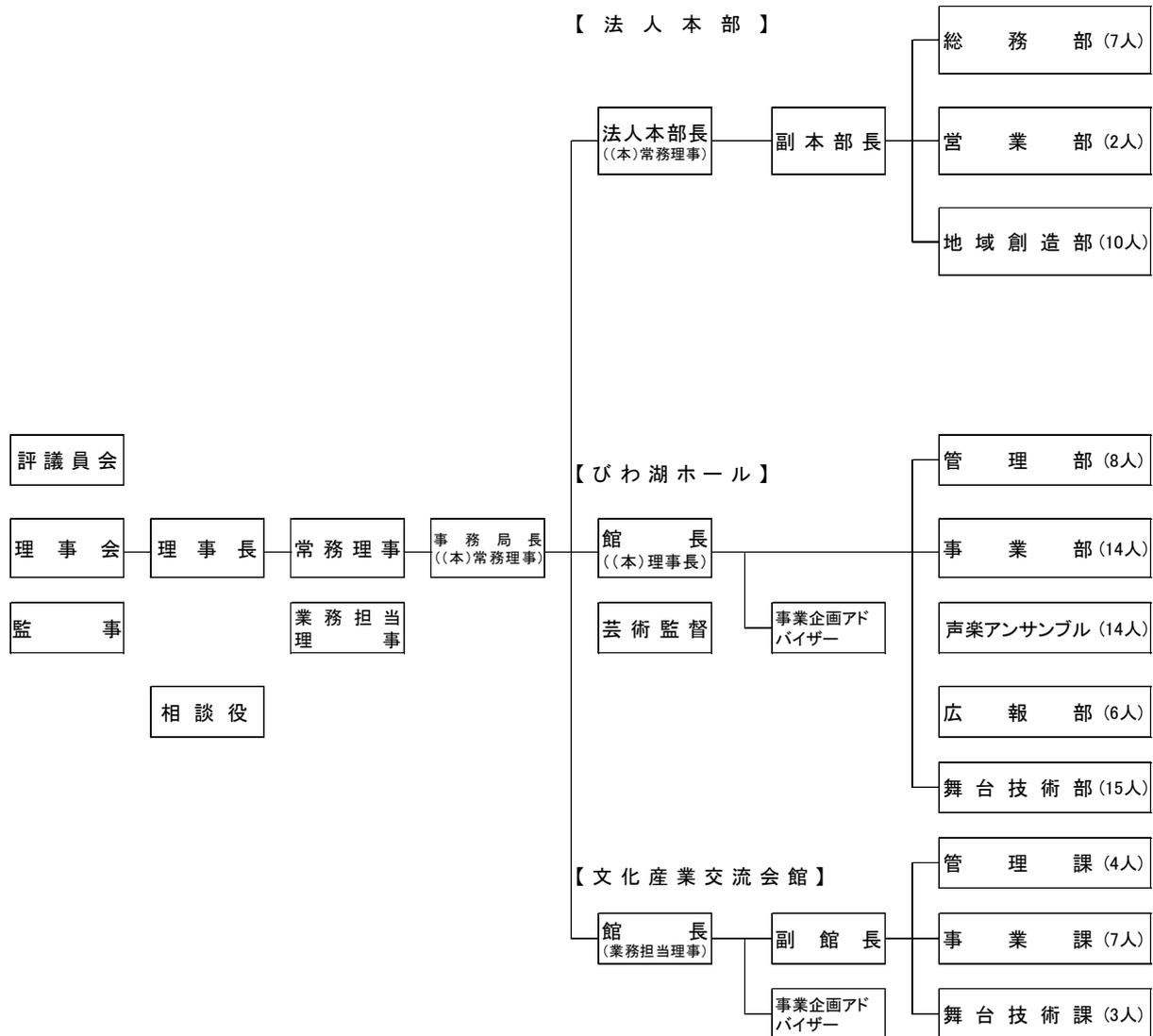
- (1) 舞台芸術事業をはじめとする芸術文化事業の企画、制作および実施
- (2) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する教育普及事業の実施
- (3) 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する情報の収集および提供
- (4) 地域の文化の振興に関する事業の実施および文化と産業との連携に関する事業の支援
- (5) 滋賀県が行う芸術文化事業等の受託および協力
- (6) びわ湖ホールおよび文化産業交流会館施設の維持および管理運営

5 出資の状況（令和5年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	115,400	94.1	その他			
	びわ湖芸術 文化財団	7,200	5.9		小計		
	小計	122,600	100	合計	122,600	100	

6 組織図（令和6年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	上原 恵美（京都橘大学名誉教授）	
評議員	大原 謙一郎（(公財)大原美術館名誉館長）	
評議員	北村 成美（湖南ダンスカンパニーディレクター）	
評議員	佐敷 恵威子（京都橘大学発達教育学部教授）	
評議員	佐藤 祐子（(株)国華荘代表取締役社長）	
評議員	神野 直子（第6, 10期サポーター）	
評議員	東郷 寛彦（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	津屋 芙未（滋賀次世代文化芸術センター副代表）	
評議員	小磯 亮（日本放送協会大津放送局長）	
評議員	十倉 良一（元京都新聞社論説委員長）	
評議員	中島 誠一（元長浜市曳山博物館長）	

評議員	中村 孝義（前大阪音楽大学理事長）	
評議員	夏原 美智子（（公財）平和堂財団理事長）	
評議員	平尾 道雄（米原市長）	
評議員	保坂 健二郎（滋賀県立美術館長）	
評議員	村田 直樹（前新国立劇場常務理事）	
理事長	村田 和彦（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長）	○
常務理事	萩原 智行（事務局長兼法人本部長）	○
業務担当理事	竹村 憲男（滋賀県立文化産業交流会館長）	○
理事	小嵯 善通（成安造形大学学長）	
理事	河本 紗代子（綾羽(株)取締役副社長）	
理事	佐藤 健司（大津市長）	
理事	高橋 祥二郎（（株）滋賀銀行取締役会長）	
理事	高田 清雄（長浜文化芸術会館館長）	
理事	中谷 満（滋賀音楽振興会会長）	
理事	仲間 裕子（立命館大学名誉教授）	
理事	藤野 一夫（芸術文化観光専門職大学副学長）	
理事	本田 啓子（彦根市教育委員会教育委員）	
理事	森西 真弓（大阪樟蔭女子大学名誉教授）	
監事	石河 康久（滋賀県商工会連合会専務理事）	
監事	櫻田 満（（株）関西みらい銀行専務執行役員）	

8 所在地

滋賀県大津市打出浜15番1号
滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール内

令和6年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人びわ湖芸術文化財団
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）		R4年度	R5年度	R4→R5増減			
②役員の状況		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度		
評議員総数		15	16	1	16		
	うち県職員（特別職を含む。）	2	2		2		
	うち県退職職員（OB）	1	1		1		
理事総数		12	13	1	13		
	うち県職員（特別職を含む。）	2	1	△ 1	1		
	うち県退職職員（OB）		1	1	1		
	うち常勤役員数	3	3		3		
	うち県退職職員（OB）	2	1	△ 1	1		
監事総数		2	2		2		
	うち県職員（特別職を含む。）						
	うち県退職職員（OB）	1	1		1		
	うち常勤監事数						
報酬額・年齢							
	常勤役員の平均年齢	60.3	61.3	1.0	61.3		
	常勤役員の平均報酬（年額）（千円）	7,989	6,725	△ 1,264	6,739		
	役員の報酬総額（年額）（千円）	24,508	20,776	△ 3,732	20,868		
③職員の状況		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度		
職員総数		97	95	△ 2	96		
	常勤職員	72	71	△ 1	72		
	プロパー職員	65	64	△ 1	66		
	うち県退職職員（OB）	1	1				
	県等からの派遣職員	5	5		5		
	うち県派遣職員	5	5		5		
	臨時・嘱託職員	2	2		1		
	うち県退職職員（OB）						
	非常勤職員	25	24	△ 1	24		
	うち県派遣職員						
うち県退職職員（OB）	3	4	1	4			
プロパー職員の平均年齢	45.2	48.3	3.1	46.1			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）	5,603	5,751	148	5,791			
職員の給与総額（年額）（千円）	477,582	461,933	△ 15,649	510,160			
プロパー職員の年代別職員数	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和6年度当初実数)		12	12	8	18	16	66

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度	備考 (R6内訳)
県からの 年間 収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	3,302	3,251	△ 51	3,471	共益費負担金
	委託料	2,328,068	1,349,662	△ 978,406	2,754,269	管理運営1,243,220、施設整備1,457,216、事業受託53,833
その他						
合計	2,331,370	1,352,913	△ 978,457	2,757,740		
年度末 残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 ----- 中期経営計画のみ策定している。 ----- 年度目標のみ策定している。 ----- 策定していない。	○	○	○	令和3年3月に策定された「滋賀県文化振興基本方針(第3次)」の基本目標の実現に向け、令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画を策定している。 新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行一つの区切りを迎えたことにより、令和5年6月から、公演での合唱やロビーコンサートを復活させ、多くの方々に感動を届ける機会を創出するとともに、安心安全を基本とする管理運営とともに、成果目標の達成に努めた。 びわ湖ホール () 目標、達成率 ・ホール稼働率 88% (80%)、110% ・有料公演入場率 72% (80%)、90% ・自主事業公演満足度 96% (96%)、100% 文化産業交流会館 ・ホール稼働率(イベントホール) 57% (60%)、95% ・有料公演入場率(イベントホール) 86% (70%)、123% ・自主事業公演満足度 96% (95%)、	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、「中期経営計画」を策定し、計画で掲げる基本方針に沿って事業が展開されている。 ホール稼働率および自主事業公演満足度は、概ね目標を達成できており、今後もその継続が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施するなど、より魅力的な事業が展開できるよう取り組んでおり、引き続き、満足度の向上のための取組を継続していく必要がある。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 ----- 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ増加した。 ----- 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	文化庁やその他民間助成金等を活用して事業を実施するなど財源の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴い、事業収益(入場料、演奏料収入)が回復したことにより、経常収益が4期連続で経常費用を上回った。 また、管理費比率については、前期より若干増加した。	施設整備費による県受託金が増加した令和4年度と比較すると経常収益は減少したものの、経常収益のうち、利用料金収益は、施設等利用料および駐車場利用料が増加したことにより、前期に比べ約15%増加した。引き続き、経費の縮減を継続するとともに、集客力のある事業を展開していく必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 ----- 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 ----- 2期連続で改善した。 ----- 前期に比べ改善した。 ----- 前期に比べ悪化した。 ----- 2期連続で悪化した。	○	○	○	計画的な基金の積立および取崩しにより、4期連続で正味財産期末残高は増加した。 また、流動比率も高い状態で推移しており、短期も含めて借入金に依存することなく、概ね健全に経営を維持している。	短期・長期を問わず借入金に依存しておらず、健全運営に努めている。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 ----- 前期に比べ増加した。 ----- 前期に比べ減少した。 ----- 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 ----- 累積欠損金は、2期連続で減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 ----- 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%未満であった。 ----- 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 ----- 2期連続で低下した。 ----- 前期に比べ低下した。 ----- 前期に比べ上昇した。 ----- 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R3	R4	R5				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。		
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	平成29年度の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動が可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員は5名で、前期と同数であり、常勤職員に占めるその割合は、前期と同程度となっている。引き続き、運営の自立性を高める努力を継続する必要がある。		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○				
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○			令和5年度は、施設整備受託料が大幅に減少したため、経常収益に占める県の財政支出割合は低下した。	施設整備受託料が減少したため、経常収益に占める県財政支出の割合は、前期に比べ低下した。より自立性を高めるため、引き続き、国や民間からの助成金の獲得に努めるなど、多様な財源の確保に努める必要がある。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○				
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○				
情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	財団の情報公開規程ならびに文書管理規程を設け、財団ホームページ等で事業内容や経営状況を開示するなど透明性の確保に努めるとともに、適切な整理、保存を行っている。 一方、財務諸表については、公認会計士による指導・助言を基に作成し、健全で明確な会計事務に努めている。			必要な規程は作成されており、情報公開については、ホームページ等で必要な情報を公開している。 また、財務諸表の作成にあたり、公認会計士の指導・助言を受けるなど、正確性・透明性の確保に努めている。	
情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○					
文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○					
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 ----- 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	○	○	○					
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○					
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせた「中期経営計画」を策定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。 法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。 びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。 文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業、県民に企画を募り実施する連携事業や伝統産業展等の産業振興事業を実施した。 文化庁やその他民間助成金等の獲得にも積極的に取り組み、各事業を展開し、入場者アンケートでは、それぞれ高い満足度を得ることができた。	令和3年度から令和7年度までの5年間の「中期経営計画」と年度ごとの事業計画に沿って、びわ湖ホールにおいては、幅広い多彩なジャンルで優れた公演を、また、文化産業交流会館においては、邦楽・邦舞公演のほか、産業振興事業を実施しており、ホール稼働率および自主事業公演満足度などの目標は概ね達成できている。 県立文化ホール2館体制のもと、これまで培ってきた財団のネットワークを活用し、効果的な事業展開を図っているところであり、今後も、音楽祭や主要なイベントを契機に地域のホールとも連携・協働を深め、地域活性化につながる事業展開を継続する必要がある。 また、施設や設備の老朽化に適切に対応し、一層の安心・安全な施設管理に努めるとともに、利用者のニーズに合った施設運営に取り組む必要がある。							
財務に関する事項	指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国をはじめ民間等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和5年度においても、各種助成金や受託事業を積極的に活用するなど健全な運営を維持することができた。	財務体質については、経常収益に占める県の財政支出の割合が低下しており、概ね健全と認められるものの、より自立性を高めるため、引き続き、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザと同じ5類に移行したこと等により、集客力の高い公演を開催することができ、事業収益は前期に比べ増加した。 貸館事業については、利用者の立場に立ったきめ細かな対応を徹底しリピーターの確保に努めるとともに、新規利用者の獲得を図ったことで、利用料金収入は前期と比べ約15%増加した。 また、びわ湖ホール駐車場利用台数は78,228台で、平成22年以降では最多となった。引き続き、より一層の収入確保や経費節減に努めることにより、劇場運営の維持継続、経営の健全化を図っていく。	県全域の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、「中期経営計画」を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得に努める必要がある。 引き続き、目標達成に向け、多様な財源確保に努めるとともに、積極的な事業の展開に努めていく必要がある。							
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況							
	・自主財源率については、びわ湖ホール、文化産業交流会館とも、利用者増により、目標を上回った。 ・ホール稼働率については、びわ湖ホールは貸館利用の回復により目標を上回った。文化産業交流会館は前期と比較して10%程度増加したものの、目標をやや下回った。 ・有料公演入場率については、びわ湖ホールは目標を下回ったが、文化産業交流会館においては、集客力の高い公演開催もあり、目標を大きく上回った。 ・事業協働団体数については、目標を下回った。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和5年度 270団体以上</td> <td>①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①39% ②32% ・ホール稼働率 令和5年度 ①88% ②(イベントホール)57% ・有料公演入場率 令和5年度 ①72% ②(イベントホール)86% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96% ②96% ・協働した団体数 令和5年度 202団体</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和5年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①39% ②32% ・ホール稼働率 令和5年度 ①88% ②(イベントホール)57% ・有料公演入場率 令和5年度 ①72% ②(イベントホール)86% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96% ②96% ・協働した団体数 令和5年度 202団体	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	
実施計画に定める目標	左の実績								
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)60%以上 ・有料公演入場率 令和5年度 ①80%以上 ②(イベントホール)70%以上 ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96%以上 ②95%以上 ・協働した団体数 令和5年度 270団体以上	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源比率 令和5年度 ①39% ②32% ・ホール稼働率 令和5年度 ①88% ②(イベントホール)57% ・有料公演入場率 令和5年度 ①72% ②(イベントホール)86% ・自主事業公演アンケートにおける満足度 令和5年度 ①96% ②96% ・協働した団体数 令和5年度 202団体								
実施計画に定める目標	左の実績								
総合所見	新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に移行したのを一つの区切りとして、安全安心に配慮しながら、積極的に各事業を実施した。入場者アンケートも高い満足度を得るとともに、国や民間からの補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努め、健全な運営を維持することができた。 法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施した。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施した。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、邦楽を含む多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるよう取り組むことができた。引き続き、財団の中期経営計画に基づき、計画的、戦略的な事業展開を図るとともに、健全な法人経営に努めていく。	国際的水準の舞台芸術を制作し、また、培ったネットワークを生かし県内各地で公演を開催するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開しており、財務体質も健全であるものの、より自立性を高めるため、多様な財源確保に向けた取組の継続が必要である。 びわ湖ホールにおいては、阪芸術監督就任1年目の年であり、「ここに劇場があって良かったと思ってもらえる場所にしたい。」という芸術監督の思いに沿って、多彩なジャンルの公演を開催し、県民をはじめ多くの方に舞台芸術に親しむ機会を提供した。文化産業交流会館においては、古典芸能を次世代へ継承する学校アウトリーチや県民参加ミュージカルの開催など地域の特性を活かした事業を展開した。また、シエナ・ウインド・オーケストラとの連携・協力協定を締結したこともあり、今後、音楽文化の裾野を広げる取組や音楽振興を通じた県北部の活性化が期待される。 引き続き、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組が必要である。							

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク
<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

5 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部署名：文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	(公財)びわ湖芸術文化財団には、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールと滋賀県立文化産業交流会館の南北2施設を文化芸術振興の拠点施設として、その効率的・効果的な運営を図りながら、これまで財団が培ってきたノウハウやネットワーク等を活かして、2施設の有機的な連携により事業を展開するとともに、多様な主体と連携・協働し、滋賀県の文化の創造と振興、さらには、文化芸術を通じて本県の活性化に寄与していくことが求められている。 引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高め、より一層の自主財源の確保に取り組むことにより、法人の自立性を高めていく必要がある。					
具体的な取組内容	(令和4年度 2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目標
1 中期経営計画(令和3年度～令和7年度(2021年度～2025年度))に基づき、利用料金収入の増収、助成金、寄附金および協賛金の獲得、特別会員等の加入促進の取組などにより自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主財源比率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 38%以上 文化産業交流会館 26%以上
2 ホール稼働率や有料公演入場率の向上に努める。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加を図る取組				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○ホール稼働率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 60%以上 ○有料公演入場率(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 80%以上 文化産業交流会館 70%以上
3 多彩なジャンルの自主事業を実施し、集客に努めるとともに、高い満足度を維持する。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な広報・情報発信				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○自主事業公演アンケートにおける満足度(令和7年度(2025年度)) びわ湖ホール 96%以上 文化産業交流会館 95%以上
4 他団体等との協働・連携により、それぞれのノウハウを活かした効果的な事業展開を図る。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進				次期中期経営計画に基づく取組の実施	○協働した団体数(令和7年度(2025年度)) 270団体以上 ※上記の目標は、令和2年度(2020年度)に策定された当法人の中期経営計画に基づく。
備考						